

テレコムトピックス

CONTENTS

●新春年頭のご挨拶

TOPIC1

平成22年度予算案／平成21年度第2次補正予算案の概要
(総務省所管ICT関係)

TOPIC2

「デジタル放送推進のための行動計画(第10次)」を策定

TOPIC3

「デジタル放送の日(12月1日)」周知広報イベントを開催

TOPIC4

青森県青森市においてICTセミナーを開催

TOPIC5

「東北デジタルコンテンツセミナー 2009」を開催

TOPIC6

「山形県大江町におけるブロードバンド化促進のための調査研究会」最終会合を開催

TOPIC7

「第13回地域情報化所管省庁合同説明会」を開催

TOPIC8

「第12回電波利用推進セミナー」を開催

TOPIC9

東北地域におけるブロードバンド及び携帯電話等の普及状況

●当面の行事予定

2011年

アナログテレビ放送終了

地上デジタル放送をご覧いただくには専用チューナーが必要となります。

総務省

無線局の免許申請等に関する
手続きは電子申請が可能です。

■ 詳しくは電波利用電子申請 HP
<http://www.denpa.soumu.go.jp>

【編集・発行】：総務省 東北総合通信局 総務部 総務課 企画広報室

〒980-8795 仙台市青葉区本町三丁目2番23号 仙台第2合同庁舎

TEL：022-221-0605 FAX：022-221-0612

ホームページ：<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>



東北総合通信局長

いざわ いちろう
井澤 一朗

新春年頭のご挨拶

明けましておめでとうございます。

皆様方には、平素より情報通信行政に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。年頭に際しまして一言ご挨拶を申し上げます。

東北総合通信局は、地方公共団体や関係機関をはじめ、地域の皆様とともに東北地域の一層の発展と安心で豊かな社会生活を実現するため、(1)2011年地上デジタル放送への完全移行に向けた総合対策の推進、(2)デジタル・ディバイド解消の促進、(3)豊かで活力ある地域社会づくりを支援するICT利活用の促進、(4)安心・安全な暮らしのための情報通信利用環境の確保の4つを柱に様々な施策に取り組んでいます。

2011年7月24日の移行期限まであと1年半余りとなった地上デジタル放送は、管内で昨年中に97ヶ所(542局)のデジタル中継局が開局し、世帯カバー率も一昨年末の92%から94%に拡大しました。

また、昨年2月には、東北各県に「総務省テレビ受信支援センター(愛称:デジサポ)」が設置され、地上デジタル放送に関する様々な相談への対応や地域の受信環境の調査、各種説明会の開催、戸別訪問による説明など、地域の実情に応じてきめ細かに実施しています。さらに、昨年10月からは、経済的理由で地上デジタル放送がまだご覧になれない方に対して、簡易な地上デジタル放送対応チューナーの無償給付(NHK放送受信料が全額免除となっている世帯が対象です。)の受付が「総務省地デジチューナー支援実施センター」において開始されました。

本年は、昨年12月1日(デジタル放送の日)に地上デジタル推進全国会議が公表した「デジタル放送推進のための行動計画(第10次)」に基づき、地方公共団体や関係機関等との連携を図りながら地上デジタル放送の推進に一層努めて参りたいと考えております。特に、東北地域の地上デジタル放送対応受信機の普及が遅れ気味であることから、皆様には、エコポイント制度等をご利用いただきながら、是非この機会に地上デジタル放送対応テレビをご購入いただき、魅力ある地上デジタル放送の世界を体感いただければ幸いです。

デジタル・ディバイド解消の促進につきましては、平成21年度補正予算(経済危機対策)において、ブロードバンド・ゼロ地域や携帯電話不感地帯の解消に向けた施策が認められ、現在、地方公共団体や電気通信事業者等の皆様の協力をいただきながら、各地で情報通信基盤の整備が進められています。また、ICT利活用の促進についても、地域が抱える医療、福祉、防災等の諸課題に対処するため「ユビキタスタウン構想推進事業」等により各地で施策が展開されています。

安心・安全な暮らしのための情報通信利用環境の確保については、インターネットや携帯電話等の情報通信サービスを安心・安全に利用していただくため、保護者や児童・生徒、教育関係者等を対象にe-ネット安心講座の開催をはじめとする各種施策に取り組んでいます。また、電波利用環境を保護するため電波監視の充実や捜査機関との共同取締りの実施、周知広報等にも努めてまいりました。本年も安心・安全に情報通信を利用していただくための環境整備に努めてまいります。

以上の取組みにあたっては、広大な面積を有し、人口減少と少子高齢化が進行している東北地域の状況を踏まえ、ICTによる地域課題の解決やより豊かで安心・安全な地域社会を実現するため、その役割を果たして参る所存です。

最後に、東北地域の更なる発展と皆様のご多幸を祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

TOPIC 1 平成22年度予算案／平成21年度第2次補正予算案の概要(総務省所管ICT関係)

総務省は、昨年12月に平成22年度総務省所管予算案及び平成21年度総務省所管第2次補正予算案を、それぞれ公表しました。ICT関係予算案の概要は次のとおりです。

平成22年度総務省所管ICT関係予算案の概要
－ ICTによる新たな経済成長 －

(1) 地上デジタル放送への円滑な移行	249.5億円(272.0億円)
・ 地上デジタル放送への円滑な移行のため、デジタル放送受信に関する相談体制の強化、受信機器の購入支援、電波が届かない過疎、離島地域などでの支援、共同アンテナ等に対する支援など、必要な環境整備・支援を実施	
(2) ICT産業の国際競争力の強化	88.6億円(79.3億円)
・ 戦略産業であるICT産業の国際展開とこれに係る標準化活動を推進する。また、コンテンツの流通環境の整備等を通じてコンテンツ市場の拡大を図るとともに、新たな関連市場を生み出すこと等により、新たな雇用創出、持続的経済成長の実現を促進	
(3) ICT活用を促進する取組の強化	253.6億円(204.5億円)
(ア) ICTを使った「協働教育」の推進	10.0億円(新規)
・ ICTによる教育改革(協働教育システムの実現)を推進するため、フューチャースクール推進事業を、文部科学省と連携して実施	
(イ) 国民が便利さを実感できるICT利活用の促進	234.6億円(204.5億円)
・ 教育・環境・医療・福祉・防災等の分野における国民の立場に立ったICT活用を促進する取組の強化により、全国各地域における公共サービス水準の向上や地域再生を目指す。また、国民本位の電子政府・電子自治体の実現に向けて取り組む。さらに、誰もがICTを利用できる環境の整備に取り組む	
(4) 世界をリードする研究開発の推進	465.5億円(514.0億円)
(ア) ICTを使った「グリーンニューディール」	21.8億円(3.9億円)
・ ICTを使ったグリーンニューディール推進のため、環境負荷低減等の効果が期待されるクラウドサービスの利用促進に向けた高信頼・省電力ネットワーク制御技術の研究開発等に取り組む	
(イ) 重点研究開発課題の国際連携・国際展開の推進	443.8億円(510.1億円)
・ 次世代無線通信技術、消費エネルギー抑制技術等の我が国が強みを持つ技術の研究開発を重点的に推進しその国際連携・国際展開を支援	

平成21年度総務省所管ICT関係第2次補正予算案の概要
－ 明日の安心と成長のための緊急経済対策 －

雇用	緊急雇用創造の拡充	ICTふるさと元気事業	65.0億円
環境	家電エコポイント制度の改善	グリーン家電普及促進事業(デジタルテレビ購入支援)	733.7億円
	交通・産業、地域の低炭素化の推進	ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業	69.0億円
	情報通信技術を用いた地球温暖化対策の推進	グリーンICT研究開発(グリーンネットワーク基盤技術の研究開発)	10.8億円
	システムの海外展開等による地球温暖化対策事業等の推進	環境負荷軽減型地域ICTシステム基盤確立事業	20.0億円
		地上デジタル放送日本方式普及(マルチバンドISDB-Tシステムの研究開発)	10.0億円

◆総務省報道発表(平成21年12月25日、平成21年12月15日)

http://www.soumu.go.jp/main_content/000049213.pdf

http://www.soumu.go.jp/main_content/000047880.pdf

【お問合せ先】:総務部 企画広報室 (TEL 022-221-0605)

TOPIC 2 「デジタル放送推進のための行動計画(第10次)」を策定

地上デジタル推進全国会議は、2011年7月24日の移行期限まで600日となった昨年12月1日(火)、地上デジタルテレビ放送への完全移行に向けて「デジタル放送推進のための行動計画(第10次)」を策定しました。

第10次行動計画では、残された課題に一定の方向性を示すとともに、最後の仕上げ時期であるこの1年間に、関係者が連携・協力して実現すべき目標や実施すべき取組みを取りまとめるとともに、この全国会議に参加するあらゆる関係者が不退転の決意で万全かつ徹底した取組みを行うこととしています。

第10次行動計画のポイント

1. 理解醸成活動等の推進

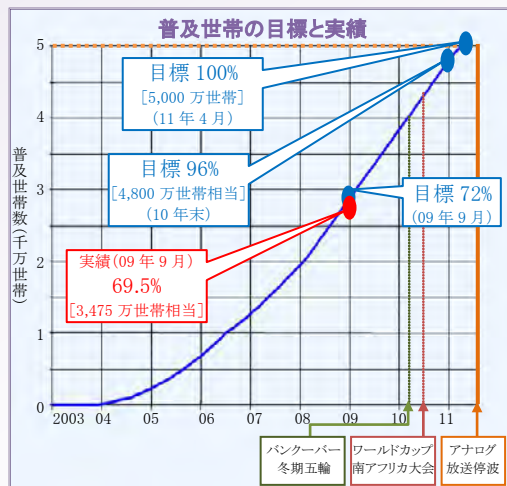
デジタル受信機器購入、アンテナ工事、共聴施設の改修等の具体的対応について、視聴者が理解し行動していただくための施策の展開

2. 受信機器普及・共聴施設改修等の受信側対策

地上デジタルテレビ放送対応受信機器の世帯普及世帯を当初の目標カーブに戻すことを最重点課題

3. 中継局整備等の送信側対策

アナログ放送を視聴していた地域がデジタル放送でも100%カバーされるよう、中継局整備を着実に推進するとともに、あらゆる手段を講じてデジタル放送が視聴できるよう取り組む



◆総務省報道発表(平成21年12月1日)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu09_000051.html

【お問合せ先】:放送部 放送課 (TEL 022-221-0696)

TOPICS 3 「デジタル放送の日（12月1日）」周知広報イベントを開催

東北総合通信局は、2011年の地上デジタル放送への完全移行まで残すところちょうど600日となる12月1日（火）の「デジタル放送の日」に、東北各県の地上デジタル放送推進協議会及び総務省テレビ受信者支援センター（愛称：デジサポ）、（社）デジタル放送推進協会等と連携して、各県庁所在地においてキャンペーンイベントを開催しました。

本イベントでは、各放送局の地デジ推進大使が、「1日デジサポセンター長」として、各県等の行政の代表者を表敬訪問するとともに、地デジ臨時相談コーナーを開設するなどしました。

岩手県では、イオンモール盛岡において「日本全国“地デジで元気”in いわて」が開催され、各放送局地デジ推進大使、地デジ芸人「テツ and トモ」、地デジ元気娘「佐々木もよこ」「村井まり」、地デジ推進キャラクター「地デジカ」によるステージショーが行われました。

会場には700名を超える観客が集まり、「地デジなんだろう」パフォーマンスや「地デジで元気音頭」が披露される等、本イベントを通じて地デジの魅力や必要性について理解を深めて頂きました。



▲イオンモール盛岡で行われた地デジステージイベント



▲地デジ大使&地デジカが仙台市長を表敬訪問



▲イオンモール盛岡内に設置された
地デジ相談コーナー

◆東北総合通信局報道発表（平成 21 年 11 月 25 日）

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2110-12/1125a1001.html>

【お問合せ先】：放送部 放送課（TEL 022-221-0696）

TOPICS 4 青森県青森市においてICTセミナーを開催

東北総合通信局は、11月4日（水）、青森県青森市において「ICTセミナー」を開催しました。

本セミナーは、地域が抱える「地域経済の活性化」や「少子高齢化への対応」、「地域コミュニティの再生」、「安心・安全の確保」等の様々な課題を、情報通信技術（ICT）を用いて解決する取り組みの事例発表と機器の展示が行われ、事例発表では青森県八戸市及び五所川原市でのICT利活用方策が紹介されました。

当日は、ICT関連企業関係者、地方公共団体及び情報通信技術を学ぶ学生等約300名の参加をいただき、ICT 利活用に対する関心の高さが伺えました。



▲セミナー1：相模氏



▲セミナー2：米田氏

セミナー1：「八戸おもてなし力倍増！ 中心市街地活性化支援事業の取り組みについて」

講師：八戸市 総合政策部中心市街地活性化推進室
主事 相模 将喜氏

セミナー2：「太宰を巡る奥津軽周遊観光の促進」

講師：五所川原市 NPO法人地域コミュニティ推進協議会 常務理事 米田 剛氏

◆ICTセミナー開催概要

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/joho/ict-091104aomori.html>

【お問合せ先】：情報通信部 情報通信振興課（TEL 022-221-0703）

TOPIC 5 「東北デジタルコンテンツセミナー 2009」を開催

東北総合通信局は、東北情報通信懇談会(会長:東北六県商工会議所連合会会長 丸森仲吾)及び東北電気通信協力会(会長:株式会社 東日本放送代表取締役社長 伊藤裕造)との共催により、11月25日(水)、宮城県仙台市において「東北デジタルコンテンツセミナー 2009」を開催しました。

我が国では、アニメ、漫画、映画、ドラマ、ゲーム等のデジタルコンテンツを、日本特有のブランド「ソフトパワー産業」と位置づけ、コンテンツ産業の振興や海外展開を進めています。

本セミナーでは、「日本のコンテンツ産業と国際戦略～世界に飛び出せ日本のコンテンツ～」と題して東京大学大学院 新領域創成科学研究科 濱野保樹教授から、続いて「東北におけるコンテンツ業界の動きと今後」と題して株式会社アドックス 代表取締役 寺崎敏男 氏から講演をいただきました。

当日は、約150名の参加者があり、コンテンツ産業の動向について理解を深めました。



【講演1】「日本のコンテンツ産業と国際戦略～世界に飛び出せ日本のコンテンツ～」

【講師】 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授 濱野 保樹 氏

国際基督教大学教養学部卒業。1980 年国際基督教大学大学院博士後期課程単位取得退学。新潟大学教育学部、メディア教育開発センターを経て、東京大学大学院新領域創成科学研究科教授。工学博士(東京大学)。コンテンツ産業や制作に関する研究開発に従事する。



【講演2】「東北におけるコンテンツ業界の動きと今後の可能性」

【講師】 株式会社アドックス 代表取締役 寺崎 敏男 氏

スーパーコンピュータ「日立 HITAC8000 シリーズ」の研究開発、広告代理店を経て1988年(昭和63年)株式会社アドックス設立、代表取締役に就任現在にいたる。TVCM、番組WEBコンテンツ、eラーニング配信システム、インターネット TV など映像を中心としたデジタルコンテンツの制作とシステムプログラム開発構築運用が得意分野。

◆東北総合通信局報道発表(平成 21 年 10 月 20 日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2110-12/1020e1001.html>

【お問合せ先】:情報通信部 情報通信連携推進課 (TEL 022-221-0753)

TOPIC 6 「山形県大江町におけるブロードバンド化促進のための調査研究会」最終会合を開催

大江町の現状

山形県大江町の概要 (H17国勢調査)

人口 9,915人
世帯数 2,727世帯
高齢化率 32% (県内5位)
財政力指数 0.26 (H19)
月布川が町の西から東に向けて流れ、川沿いに大江西川線(幹線道路)が整備されている。幹線道路に沿って集落が点在。
左沢地区、本郷地区はADSL(40Mbps)が提供

研究会の開催状況

- 第1回 6月18日【住民アンケート等の検討】
- 第2回 7月30日【実証実験の検討】
＜住民向けアンケート 8月＞
- 第3回 10月6日【アンケート調査等の結果】
＜実証実験公開デモ 11月20日＞
- 第4回 12月4日【報告書の交付】

報告書を
整備計画に反映

大江町における
『情報通信基盤整備計画』を策定
(平成21年度に事業化)

東北総合通信局は、12月4日、「山形県大江町におけるブロードバンド化促進のための調査研究会」(座長:平中 幸雄 山形大学大学院教授)の最終会合を同町で開催しました。

本研究会は、山形県大江町に相応しいブロードバンド整備のための実施計画の策定を目的に本年6月から開催してきたもので、実施計画には同町のブロードバンド化の基本理念である「ブロードバンドが“つなぐ”大江町の未来」に向けた情報通信基盤整備及び導入アプリケーションの考え方などが提言され、調査研究報告書として取りまとめられました。

当日は、平中座長から大江町の主体的な取り組みによるブロードバンド化実現への期待を付言し、渡邊町長へ本調査研究会の報告書が手交されました。

今後、大江町における情報通信基盤整備とその利活用の実現が期待されます。



▲平中座長(中央右)から報告書を受け取る渡邊町長(中央左)

【お問合せ先】:情報通信部 情報通信振興課 (TEL 022-221-0703)

◆東北総合通信局報道発表(平成 21 年 12 月 22 日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2110-12/1222a1001.html>

TOPIC 「第13回地域情報化所管省庁合同説明会」を開催 7 — 各省の地域情報化の取組みを合同で説明 —

総務省東北総合通信局、経済産業省東北経済産業局、国土交通省東北地方整備局及び東北情報通信懇談会は、11月6日(金)、宮城県仙台市(仙台第二合同庁舎)において、「第13回地域情報化所管省庁合同説明会」を開催しました。

本説明会は、地方公共団体等における情報化担当部署の職員及び地域情報化関連企業等を対象として、各省がそれぞれ推進している情報化の取組みを一堂に会して説明するもので、平成10年度から毎年開催しています。

当局では、総務省における地域情報化の取組み、地上デジタル放送への完全移行に向けた総合対策について説明を行いました。

当日は、120名の参加者が熱心に聞き入り、事業の進め方等の質問が寄せられるとともに、引き続き定期的な開催が求められるなど、その関心の高さが伺えました。



▲総務省の取組みについて説明する東北総合通信局情報通信振興課 大崎課長補佐

◆東北総合通信局報道発表(平成21年10月20日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2110-12/1020f1001.html>

【お問合せ先】:情報通信部 情報通信連携推進課 (TEL 022-221-0753)

TOPIC 「第12回電波利用推進セミナー」を開催 8 — ワイヤレスブロードバンドシステムを活用したデジタル・ディバイド対策 —

東北総合通信局は、東北情報通信懇談会などとの共催により、12月10日(木)、宮城県仙台市(仙台第二合同庁舎)において、ワイヤレスブロードバンドシステムを活用したデジタル・ディバイド対策をテーマとした、「第12回電波利用推進セミナー」を開催しました。

総務省では、2010年度までにブロードバンド・ゼロ地域の解消を目標としてブロードバンドの環境整備を進めていますが、その一つとして条件不利地域など投資効率の低い地域においては、電波利用によるワイヤレスブロードバンドシステムの活用が効率的な整備に資するものと期待されています。

本セミナーでは、条件不利地域でも活用可能な超高速インターネット衛星や5GHz帯無線アクセスシステムなどのワイヤレスブロードバンドシステムについて、その最新の技術動向や今後の展望などについて講演が行われました。

当日は、136名が参加し、ワイヤレスブロードバンドシステムについて理解を深めました。



▲セミナー1:鈴木氏



▲セミナー2:林氏



▲セミナー3:高橋氏

- セミナー1:「超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)の有効性と将来展望」
講 師:独立行政法人 情報通信研究機構 第一研究部門
新世代ワイヤレス研究センター 宇宙通信ネットワークグループ
グループリーダー 鈴木 龍太郎 氏
- セミナー2:「ワイヤレスブロードバンドシステムの技術と動向」
講 師:総務省 総合通信基盤局 電波部基幹通信課
課長補佐 林 義也 氏
- セミナー3:「沿岸海域における効率的なワイヤレスブロードバンドシステムの技術的条件に関する調査検討会について」
講 師:日東通信株式会社 技術・企画統括本部
本部長 高橋 則夫 氏



▲セミナーの模様

◆東北総合通信局報道発表(平成21年11月10日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2110-12/1110a1001.html>

【お問合せ先】:無線通信部 企画調整課 (TEL 022-221-0657)

TOPIC9 東北地域におけるブロードバンド及び携帯電話等の普及状況

東北総合通信局は、平成21年9月末の東北におけるブロードバンド及び携帯電話・PHSの加入契約数等について取りまとめました。

ブロードバンド契約数及び世帯普及率

(平成21年9月末現在)

上: 契約数 下: 世帯普及率	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北管内 合計	全国 合計
FTTH	87,220 15.4%	102,159 20.4%	261,080 29.0%	76,406 18.3%	98,520 24.9%	181,877 24.4%	807,262 22.9%	16,519,422 31.2%
DSL	114,162 20.1%	103,394 20.6%	210,288 23.4%	85,280 20.4%	95,038 24.0%	152,717 20.5%	760,879 21.6%	10,505,250 19.9%
CATV	14,260 2.5%	10,211 2.0%	35,681 4.0%	22,101 5.3%	14,595 3.7%	883 0.1%	97,731 2.8%	4,261,710 8.1%
FWA	185	0	111	0	0	1	297	12,681
BWA	0	2	21	1	6	3	33	22,585
合計	215,827 38.0%	215,766 43.1%	507,181 56.4%	183,788 44.0%	208,159 52.5%	335,481 45.0%	1,666,202 47.2%	31,321,648 59.2%

世帯普及率の全国順位

(平成21年9月末現在)

ブロードバンド全体			FTTH			DSL		
順位	県別	普及率	順位	県別	普及率	順位	県別	普及率
1	東京都	75.7%	1	滋賀県	45.5%	1	静岡県	28.8%
2	神奈川県	70.2%	2	東京都	44.4%	2	茨城県	25.2%
3	大阪府	66.8%	3	京都府	40.5%	3	新潟県	24.9%
13	岐阜県	59.2%	11	静岡県	31.6%	5	山形県	24.0%
	全国平均	59.2%		全国平均	31.2%	6	宮城県	23.4%
14	三重県	59.0%	12	福岡県	30.7%	16	岩手県	20.6%
18	宮城県	56.4%	16	宮城県	29.0%	18	福島県	20.5%
27	山形県	52.5%	25	山形県	24.9%	20	秋田県	20.4%
35	福島県	45.0%	27	福島県	24.4%	21	青森県	20.1%
37	秋田県	44.0%	35	岩手県	20.4%	22	広島県	19.9%
39	岩手県	43.1%	39	秋田県	18.3%		全国平均	19.9%
45	青森県	38.0%	45	青森県	15.4%	23	岡山県	19.8%
47	鹿児島県	34.0%	47	佐賀県	15.2%	47	宮崎県	12.2%

※都道府県世帯数は、平成21年住民基本台帳に基づく世帯数(平成21年3月31日現在)を使用
※ は、全国平均値 は東北管内の県を表します。

※ ブロードバンド契約数は、FTTHアクセスサービス、DSLアクセスサービス、CATVアクセスサービス、FWAアクセスサービス、BWAアクセスサービスの各契約数の合計。
※ 都道府県世帯数は、平成21年住民基本台帳に基づく世帯数(平成21年3月31日現在)による。
※ FWA及びBWAは契約数が少数のため、世帯普及率は省略した。
※ 世帯普及率の数値は、小数点第2位で四捨五入した。

■FTTH(fiber to the home)アクセスサービス

加入者宅まで光ファイバーケーブルを用いた超高速インターネット接続サービス

■DSL(digital subscriber line)アクセスサービス

既存の電話用銅線ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス

■CATV(cable television)アクセスサービス

CATV用の番組伝送ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス

■FWA(fixed wireless access)アクセスサービス

加入者宅と通信事業者間の加入者回線を無線で接続する高速インターネット接続サービス

■BWA(Broadband wireless access)アクセスサービス

移動する加入者と通信事業者間を2.5GHz帯の周波数を利用して接続するインターネット接続サービス

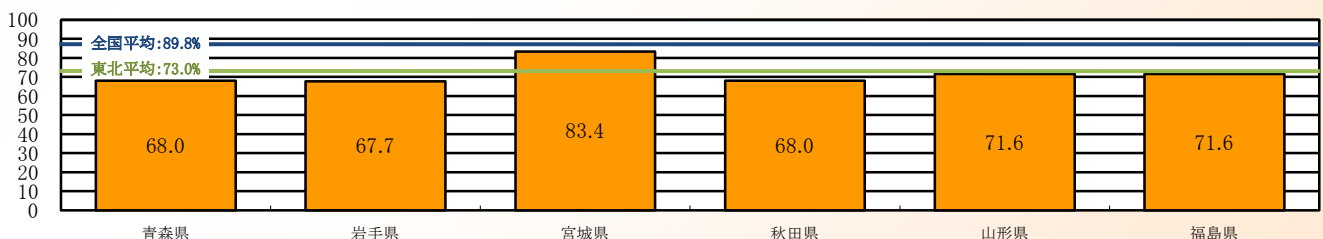
携帯電話及びPHSの加入契約数及び人口普及率

(平成21年9月末現在)

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北管内 合計	全国合計
加入契約数	964,272	916,939	1,945,016	760,993	848,485	1,477,519	6,913,224 (携帯電話: 6,685,239) (PHS: 227,985)	114,068,599 (携帯電話: 109,633,719) (PHS: 4,434,880)
人口普及率	68.0%	67.7%	83.4%	68.0%	71.6%	71.6%	73.0%	89.8%

※ 人口普及率の母数となる人口は、平成21年住民基本台帳に基づく人口(平成21年3月31日現在)を使用しています。

人口普及率の各県比較



◆東北総合通信局報道発表(平成21年12月25日、11月25日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2110-12/1225a1001.html>

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2110-12/1125e1001.html>

【お問合せ先】: 情報通信部 電気通信事業課 (TEL 022-221-0626)

当面の行事予定(1月～2月)

詳細が決まり次第「<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/event/seminar.html>」でお知らせします。

行事名	開催日	開催場所
もっとグッドネット in 仙台	1月23日	宮城県仙台市
放送セミナー2010	2月10日	岩手県盛岡市

東北総合通信局メールニュース

東北総合通信局では、ICTによる快適で安心できる東北地域の実現に向けて、最新の情報を配信しています。

メールニュースの配信を希望される方は、
当局ホームページからお申し込み下さい。

[東北総合通信局ホームページ]

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>

